RS Ricksoft

第20期 定時株主総会
招集ご通知

■ 日時

2022年5月26日（木曜日）午前10時
（受付開始　午前9時30分）

■ 場所

東京都千代田区丸の内一丁目７番12号
サピアタワー
ステーションコンファレンス東京　5階

議決権行使期限

2022年5月25日（水曜日）午後6時まで

目次

第20期定時株主総会招集ご通知 …… 1
株主総会参考書類 …… 6
第1号議案　定款一部変更の件
第2号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件
事業報告 …… 11
連結計算書類等 …… 25
計算書類等 …… 29

リックソフト株式会社
証券コード：4429

証券コード　4429
2022年５月９日

株 主 各 位

東京都千代田区大手町二丁目１番１号
大 手 町 野 村 ビ ル ８ 階
リ ッ ク ソ フ ト 株 式 会 社
代表取締役
社　　長 **大　貫　　浩**

第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第20期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、株主総会当日のご来場をお控えいただき、書面又はインターネットによる事前の議決権行使にご協力くださいますようお願い申しあげます。書面又はインターネットにより議決権を行使する場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、2022年５月25日（水曜日）午後６時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日　　時　2022年５月26日（木曜日）午前10時
（受付開始　午前９時30分）

2. 場　　所　東京都千代田区丸の内一丁目７番12号　サピアタワー
ステーションコンファレンス東京　５階

3. 目的事項

報告事項
1. 第20期（2021年３月１日から2022年２月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第20期（2021年３月１日から2022年２月28日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第１号議案 定款一部変更の件

第２号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）４名選任の件

以　上

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.ricksoft.jp）に掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。

(1) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況
(2) 連結株主資本等変動計算書
(3) 連結注記表
(4) 株主資本等変動計算書
(5) 個別注記表

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.ricksoft.jp）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

◎議長を含めた登壇者及び株主総会の運営スタッフは、マスクを着用してご対応させていただきます。

◎報告事項等を簡潔に説明させていただく場合がございます。

◎ご来場の株主様におかれましては、当日までの健康状態や国内の流行状況にご留意いただき、ご無理をなさらないようお願い申しあげます。また、当日はマスクの着用など感染予防にご配慮いただきますようお願い申しあげます。

◎感染予防措置としまして、会場受付時に手指の消毒等を実施させていただきます。発熱のある方や体調不良と思われる方は、ご入場をお断りする場合がありますので、あらかじめご了承ください。

◎株主様同士のお席の間隔を十分に確保するため、座席数を限定しております。満席の際はご入場いただけない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

議決権行使についてのご案内

株主総会参考書類をご検討の上、議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。
議決権をご行使いただくには以下の３つの方法がございます。

株主総会へ出席する場合



開催日時 **2022年５月26日（木曜日）午前10時**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、第20期定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。

議決権行使書を郵送する場合



行使期限 **2022年５月25日（水曜日）午後6時まで**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、行使期限までに到着するようご返送ください。

インターネットで議決権を行使する場合



行使期限 **2022年５月25日（水曜日）午後6時まで**

当社の指定する**議決権行使ウェブサイト（https://www.web54.net）**にアクセスしていただき、議決権をご行使ください。

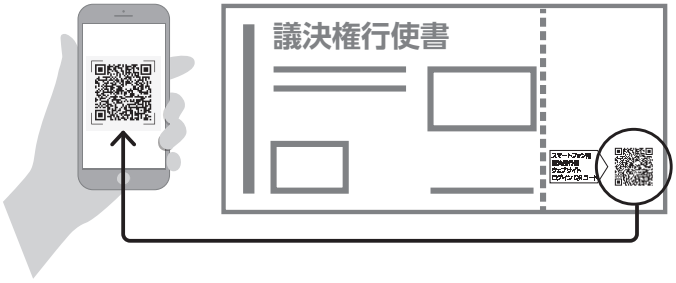
詳しくは次ページをご覧ください。

「スマート行使」によるご行使

1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

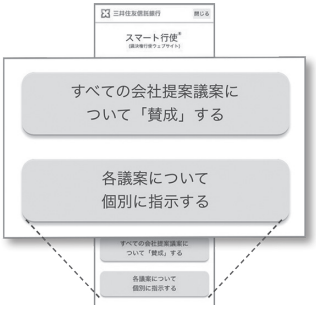
同封の議決権行使書用紙の右下**「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」**をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

※QRコード®は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



2 議決権行使ウェブサイトを開く 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

表示されたURLを開くと
議決権行使ウェブサイト画面が開きます。
議決権行使方法は2つあります。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

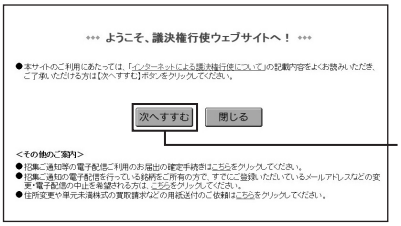
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが次ページの「議決権行使ウェブサイトによるご行使」をご参照いただき、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、次のページの議決権行使ウェブサイトにアクセスできます。

議決権行使ウェブサイトによるご行使

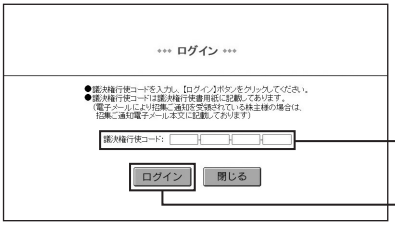
議決権行使ウェブサイト
https://www.web54.net

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。
https://www.web54.net



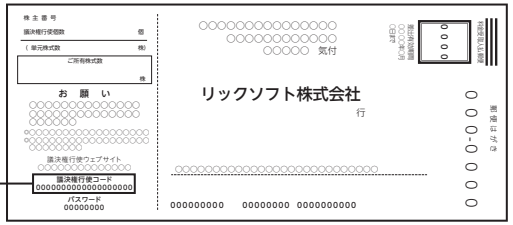
「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙裏面に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。

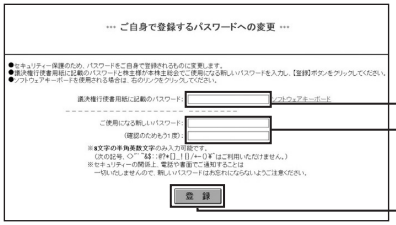


「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック



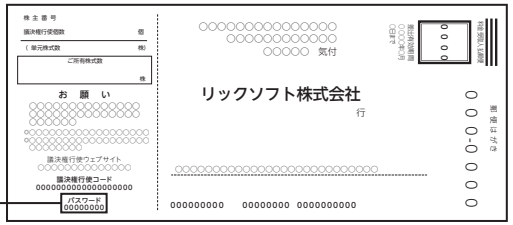
3 議決権行使書用紙裏面に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック



4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※議決権行使の取扱い

- **インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効なものといたします。**
- **書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものといたします。**

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：**0120－652－031**（フリーダイヤル）
（受付時間　午前9時～午後9時）

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　定款一部変更の件

１．変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第７０号）附則第１条ただし書きに規定する改正規定が2022年９月１日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

（１）　変更案第１７条第１項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。

（２）　変更案第１７条第２項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。

（３）　株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第１７条）は不要となるため、これを削除するものであります。

（４）　上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

２．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供） 第１７条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	＜削除＞

現行定款	変更案
＜新設＞	（電子提供措置等） 第１７条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 ２　当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。
＜新設＞	（附則） 第２条　変更前定款第１７条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更後第１７条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第７０号）附則第１条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年９月１日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。 ２　前項の規定に関わらず、施行日から６か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第１７条はなお効力を有する。 ３　本附則は、施行日から６か月を経過した日又は前項の株主総会の日から３か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）４名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（４名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役４名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきまして、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1 再任	 おおぬき　ひろし 大貫　浩 （1970年１月24日）	1995年　４月　日本電気株式会社　入社 1998年　11月　個人事業主（フリーのシステムエンジニアとして活動） 2005年　１月　リックソフト有限会社（現　当社）設立 代表取締役社長　就任（現） 2016年　12月　米国法人　Ricksoft, Inc.　設立 Vice President　就任（現）	132,800株

【取締役候補者とした理由】

大貫 浩氏は、当社の創業者でもあり、代表取締役としてこれまでの業績の成長を牽引し、経営の重要事項の決定及び業務遂行の監督に十分な役割を果たしてまいりました。その知識と見識を活かしていただきたいため、選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2 再任	 はっとり　のりお 服部　典生 （1969年２月４日）	1989年　４月　東海テクノシステム株式会社（現　デンソーテクノ株式会社）　入社 1999年　１月　エイチ・エス・ディー有限会社　設立 2016年　１月　当社と合併　当社執行役員　就任 ソリューション２部長　就任 2017年　６月　当社取締役　就任（現） 2020年　３月　当社ソリューション２部、ソリューション開発部ゼネラルマネージャー　就任（現）	100,000株

【取締役候補者とした理由】

服部 典生氏は、当社の取締役として、また、営業及び開発者の責任者として豊富な経験と実績を有しております。その知識を活かしていただきたいため、選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3 再任	 加藤 真理（かとう まり） （1969年2月5日）	1991年 4月　株式会社三菱銀行（現　株式会社三菱UFJ銀行）　入行 1996年 10月　太田昭和監査法人（現　EY新日本有限責任監査法人）入所 2003年 7月　加藤公認会計士事務所　設立 2014年 12月　株式会社スマートエデュケーション　監査役　就任 2017年 10月　株式会社ビズオーシャン　監査役　就任 2019年 5月　当社社外取締役（監査等委員）　就任 2021年 5月　当社取締役　就任（現） 当社経営管理部　ゼネラルマネージャー　就任（現） Ricksoft, Inc.　Director　就任（現）	0株

【取締役候補者とした理由】
加藤 真理氏は、公認会計士としての専門的知識を有しております。その知識と経験を経営に活かしていただきたいため、選任をお願いするものであります。

4 再任	 早川 智也（はやかわ ともや） （1976年9月2日）	2001年 4月　大和証券エスエムビーシー株式会社（現　大和証券株式会社）　入社 2006年 3月　プロジェクト・オーシャンLLP　設立 代表パートナー　就任 2009年 6月　プロジェクト・オーシャン株式会社　設立 代表取締役　就任（現） 2011年 9月　株式会社SpinningWorks　社外取締役　就任 2013年 3月　株式会社ねこじゃらし　社外取締役　就任 2013年 9月　株式会社ants　社外取締役　就任（現） 2016年 3月　株式会社ディー・オー・エム　監査役　就任 2016年 10月　当社社外監査役　就任 2018年 9月　当社社外取締役　就任（現）	0株

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】
早川 智也氏は、経営者としての知識と見識を有しております。その経歴を通じて幅広い視点からの意見を期待するとともに、その知識と見識を当社の経営に活かしていただきたいため、選任をお願いするものであります。
【取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数】
当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年8ヶ月であります。

（注）1．各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2．早川 智也氏は、社外取締役候補者であります。
3．当社は、早川 智也氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。当該保険契約の内容の概要は、事業報告20頁に記載のとおりであります。
4．当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役（監査等委員を含む）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約の内容の概要は、事業報告20頁に記載のとおりであります。なお、次回更新時において、各取締役候補者を被保険者とする当該契約を更新又は同等の役員等賠償責任保険契約を締結する予定であります。
5．早川 智也氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の選任が原案どおり承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

株主総会後の取締役会のスキルマトリックス

本招集ご通知記載の候補者を原案どおり全てご選任いただいた場合の取締役会のスキルは以下のようになります。

	企業経営・経営戦略	営業・マーケティング	財務・会計・金融	法務	監査	独立性	性別 ○男性 ☆女性
大貫　浩	○	○					●
服部　典生	○	○					●
加藤　真理			○		○		★
早川　智也	○	○	○		○	○	●
四居　治					○	○	●
青木　理恵			○		○	○	★
鈴木　正人				○		○	●

以　上

（添 付 書 類）

事　業　報　告

（2021年３月１日から
2022年２月28日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の抑制に加え、2020年秋以降に顕在化した半導体不足、2021年夏の東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの供給制約が輸出や個人消費の足かせとなり、2021年９月まで景気回復は緩やかにとどまりました。さらに、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界経済への影響など、引き続き注意深く見守る必要があります。

当社グループが属する情報サービス分野におきましては、企業価値や競争力向上のためのDX推進の流れが継続しており、政府によるデジタル庁設立も相まって、IoT、クラウド、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTechなどの先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による問題や不安の解決に対して製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。

＜製品について＞

・NTTコミュニケーションズ株式会社が提供する次世代インターコネクトサービス「Flexible InterConnect」と、リックソフトが提供するフルマネージドのサービス「RickCloud」を連携し、セキュアな環境でAtlassian製品を中心とするリックソフトが提供するツールをご利用いただけるサービスの提供を開始　（2021年７月）
・TableauでJira SoftwareやConfluenceに蓄積するデータを収集・可視化するアプリ「Cadre（カドレ）」をリリース（2021年９月）
・DXソリューションを提供するプラットフォーム「D-Accel」の第一弾として、簡単に業務効率化を実現できる「ぽちっとDX」をリリース（2021年９月）

＜パートナー認定について＞

・Scaled Agile, Inc.のパートナー認定制度のうち「Transformation Partners」カテゴリにおいて、Gold Partnerに認定（2021年６月）
・子会社であるRicksoft, Inc.が、Atlassian社の「Marketplace Partner Program」に

おいて、Gold Partnerへ昇格（2021年８月）。その後、Platinum Partnerへ昇格（2022年２月）

＜業務提携について＞

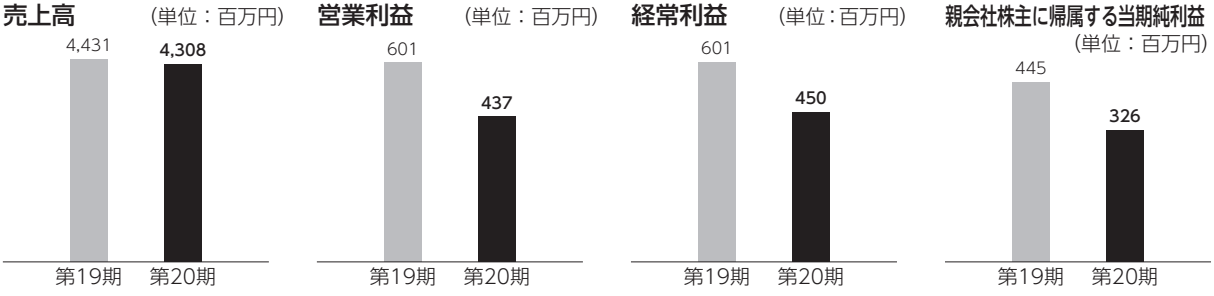
・TDCソフト株式会社と、ビジネスアジリティの分野で世界をリードするフレームワーク「Scaled Agile Framework」に関連したビジネス展開において、業務提携契約に向けて基本合意（2021年５月）

・株式会社BlueMemeと、ローコード向けのアジャイル管理ツールの共同開発に関する基本合意書を締結（2021年10月）

また、社内においてもDXの推進、働き方改革の実施により、さらなる生産性の向上、コストダウン等を目指し、情勢に順応した社内改革を推し進めております。この取り組みが評価され、2021年10月に経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加えDXの推進を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,308,223千円（前連結会計年度比2.8％減）、営業利益437,485千円（同27.3％減）、経常利益450,242千円（同25.1％減）、親会社株主に帰属する当期純利益326,934千円（同26.7％減）となりました。

なお、当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。



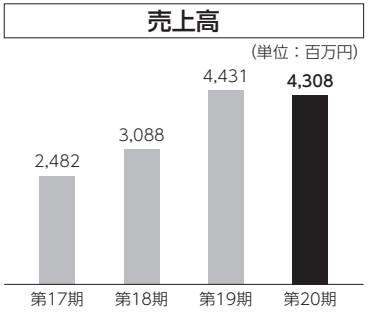
(2) 資金調達の状況

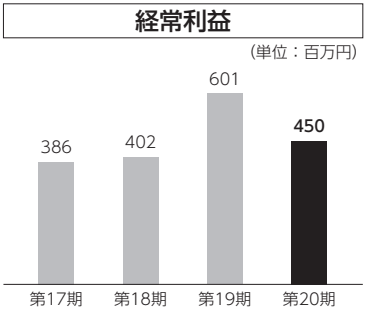
当社は、新株予約権の行使により92,400株の新株式を発行し、11,554千円の資金調達を行いました。

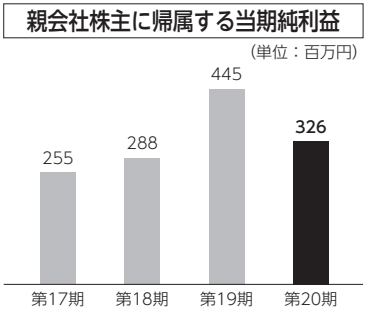
(3) 財産及び損益の状況の推移

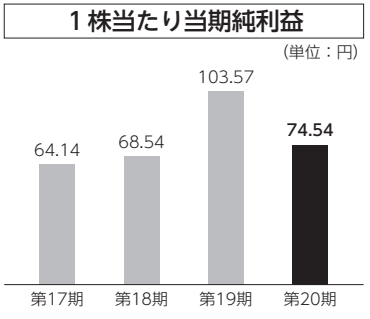
区　　分	2019年２月期 第 17 期	2020年２月期 第 18 期	2021年２月期 第 19 期	2022年２月期 第 20 期 (当連結会計年度)
売上高	2,482,856千円	3,088,542千円	4,431,006千円	4,308,223千円
経常利益	386,245千円	402,816千円	601,388千円	450,242千円
親会社株主に帰属する当期純利益	255,646千円	288,854千円	445,743千円	326,934千円
１株当たり当期純利益	64.14　円	68.54　円	103.57　円	74.54　円
総資産	1,483,276千円	1,921,815千円	3,168,918千円	2,932,229千円
純資産	989,463千円	1,437,439千円	1,900,943千円	2,255,194千円
１株当たり純資産	239.70　円	335.95　円	436.55　円	507.15　円

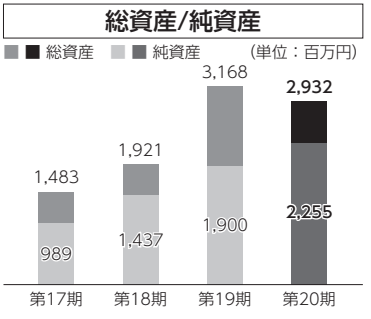
(注) 2018年11月１日付で普通株式１株につき100株の割合、2019年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年２月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産を算定しております。

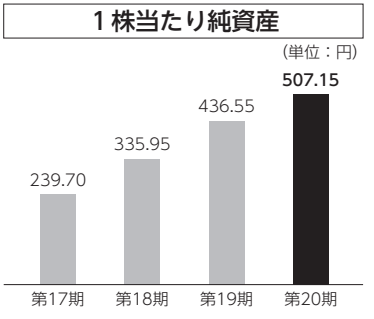












(4) 対処すべき課題

当社グループは継続的な成長を目指すため、対処すべき課題を以下のとおり設け、その実現のための施策を実施してまいります。

①事業基盤の強化、優秀人材の確保

会社の全体的な収益拡大を行うために、Atlassian製品及びAlfresco製品やWorkato製品などAtlassian製品以外の先進的ツールの活用を促すことのできる優秀な営業部員、開発やコンサルティングを担うことのできる高い技術力を伴う人材（プリセールスSE）の確保が必要となっております。また、自社ソフト開発業務の製品ラインナップを拡充対応できるマネージャークラスの人材は拡大を進めていますが、これまでどおり開発要員も必要となっております。クラウドサービス業務に関しては、市場の規模拡大に伴い、RickCloudに対するお客様からの引き合いも継続して増加しているため、当社内のクラウドシステム構築の経験・スキルは今まで以上に必要となってきました。

人材の確保につきましては、各種採用広告媒体やWebでのコミュニケーションツールを利用しながら引き続き、新卒者・中途採用者の募集活動と獲得を行ってまいります。

当社は、2020年３月より「等級・評価・賃金」の三本柱を中心に新人事制度の運用をスタートさせました。公平公正な評価、外部環境を意識した賃金体系の整備と見える化を実施することにより、従業員のモチベーションアップが事業の成長につながることと確信しております。また、事業の安定化とお客様からの信頼度を高めることを兼ね、認定資格（「Atlassian Certified Professional（ACP）」、「Alfresco Certified Engineer（ACE）」をはじめAWS等）の取得については、さらなる認定者数のアップに努めます。その他、要員規模の拡大に伴い法令対応してきた、産業医・衛生委員会の設置、メンタルヘルス対策をはじめ、コロナ禍においても適切な対策を施し従業員が安心して働ける健康的・衛生的な職場環境を築いてまいります。

②海外での売上拡大に向けてのマーケティング強化とブランド力の向上

自社ソフト開発業務に関しては、日本のみならず海外への売上拡大も見据えた製品開発（各種言語に対応等）を行っています。海外のライバル会社に負けない製品を開発するためクラウド技術とUI/UX力を強化させてまいります。海外子会社は当社の製品を「価値あるツール」として世界に広めるというブランド力の向上も担っております。

③収益基盤の多様化

当社グループは、Atlassian関連事業に特化し、Atlassianの担うプロジェクト管理ツール・コミュニケーションツール市場の拡大するビジネススタイルを着実に浸透させ、今日の成長につなげてまいりました。同市場への依存度は当面の間高水準で推移していくと予測されます。従って、Atlassianの担う同市場に変化が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。中長期的にはAtlassian製品以外（Alfresco製品、Workato製品等）の先進的なツールの売上を高めていく必要があると考えております。また、市場が拡大し、お客様からの要望が高まるクラウドサービス業務や自社ソフト開発業務については、益々力を入れていきます。

④経営管理体制の強化

当社グループは、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して素早くかつ柔軟な対応が可能な組織運営をするため、経営管理体制のさらなる強化を図ってまいります。また、企業価値を継続的に向上させるため、内部統制の構築、セキュリティ対策の強化、企業コンプライアンスなど全役員・従業員が高いレベルの意識を持って取り組めるように努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当社の出資比率	主要な事業内容
Ricksoft, Inc.	100,000 米ドル	100.0 %	Ricksoft, Inc.が開発するソフトウェアの海外販売並びに関連業務

(6) 主要な事業内容（2022年２月28日現在）

当社グループは、ソフトウェアのライセンス販売と導入支援並びに、クラウドサービス、トレーニングの提供、ソフトウェア開発等を行っております。

(7) 主要な事業所の状況（2022年２月28日現在）

本社　　東京都千代田区
西日本支社　　愛知県名古屋市
重要な子会社　Ricksoft, Inc.

(8) 従業員の状況（2022年２月28日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
87（6）名	２名増	39.2 歳	４年０ヶ月

（注）従業員数は就業人数であり、臨時従業員数（アルバイト社員、派遣社員を含む）は、（　）内に外数で記載しております。

(9) 他の会社の事業の譲受けの状況

2021年３月１日に、当社はゴーツーラボ株式会社のAtlassian製品販売、SIサービス事業を譲受しました。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項（2022年２月28日現在）

(1) 発行可能株式の総数　15,896,000株

(2) 発行済株式の総数　4,446,900株

(3) 株主数　2,385名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
HS株式会社	2,000,000 株	44.97 %
株式会社SBI証券	274,700 株	6.17 %
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS−MARGIN (CASHPB)	217,100 株	4.88 %
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	202,200 株	4.54 %
大貫浩	132,800 株	2.98 %
服部典生	100,000 株	2.24 %
楽天証券株式会社	94,700 株	2.12 %
野村信託銀行株式会社（投信口）	86,900 株	1.95 %
野村證券株式会社	80,374 株	1.80 %
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE−AC)	62,126 株	1.39 %

(注) 上記の持株比率は自己株式132株を控除して算出しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権
発行決議日	2016年4月28日	2016年4月28日
新株予約権の数	4,450個	100個
目的となる株式の種類及び数	普通株式 89,000株	普通株式 20,000株
保有者数	当社役職員 37名	当社取締役(監査等委員を除く) 1名
新株予約権の発行価額	2円	20円
行使価額	250円	250円
権利行使期間	2019年11月1日から 2023年5月12日まで	2019年11月1日から 2023年5月12日まで

4. 会社役員に関する事項

（1）取締役の氏名等

氏　名	地　位	担当及び重要な兼職の状況
大貫　浩	代表取締役社長	Ricksoft, Inc.　Vice President
服部　典生	取締役	ソリューション２部　ゼネラルマネージャー ソリューション開発部　ゼネラルマネージャー
加藤　真理	取締役	経営管理部　ゼネラルマネージャー Ricksoft, Inc.　Director
早川　智也	取締役	プロジェクト・オーシャン株式会社　代表取締役 株式会社ants　社外取締役
四居　治	取締役（常勤監査等委員）	－
青木　理恵	取締役（監査等委員）	青木公認会計士事務所　所長 株式会社ドリコム　取締役監査等委員 株式会社GO TODAY SHAiRE SALON　社外監査役
鈴木　正人	取締役（監査等委員）	潮見坂綜合法律事務所

（注）１．早川 智也氏、四居 治氏、青木 理恵氏、鈴木 正人氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２．情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の充実性を高め、監査・監督機能を強化するために、常勤の監査等委員を選定しております。

３．早川 智也氏、四居 治氏、青木 理恵氏、鈴木 正人氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

４．監査等委員 青木 理恵氏は、公認会計士として培われた会計に関する専門知識や経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

５．監査等委員 鈴木 正人氏は、弁護士として培われた法律に関する専門知識や経験を有し、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。

６．鈴木 俊彦氏は、2021年５月27日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

７．加藤 真理氏は、2021年５月27日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役（監査等委員）を退任し、新たに取締役へ就任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である早川 智也氏、四居 治氏、青木 理恵氏、鈴木 正人氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は200万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役（監査等委員を含む）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであります。ただし、被保険者の職務の遂行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事項があります。

(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、役員の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会の決議により定めており、その概要は以下のとおりであります。取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬等の額又はその算定方法の決定方針については、委員の過半数を社外取締役で構成し、社外取締役を委員長とする任意の報酬委員会を設置し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬制度・水準等を審議、提案し、あらかじめ株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内で、取締役会で決議し決定しています。今後、役員報酬決定プロセスの公正性、客観性及び透明性を向上させ、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図っていく予定です。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は役員の役割と責任に見合った水準を設定することとし、職責に応じた固定報酬と業績連動報酬により算定することとしております。指標としては、会社の成長と株主利益を考慮し、売上高成長率とEPS（１株当たり利益）成長率の２つを採用しております。また、監査等委員である取締役を含む社外取締役の報酬は、独立性及び客観性を保つ観点から、固定報酬のみとしております。

取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該決定方針に沿うも

のであり、相当であるものと判断しております。

②取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2019年５月30日開催の定時株主総会において、年額100,000千円以内（内、社外取締役分は5,000千円以内）、と決議いただいております。決議当時の取締役の員数は４名（うち社外取締役１名）であります。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2019年５月30日開催の定時株主総会において、年額18,000千円以内と決議いただいております。決議当時の監査等委員である取締役の員数は３名であります。

③取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定は、報酬委員会の審議及び答申を経て取締役会が行っており、委任しておりません。

④取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）（注）１	57,189 (3,000)	57,189 (3,000)	—	—	—	5 (1)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）（注）２	11,100 (11,100)	11,100 (11,100)	—	—	—	4 (4)

（注）１.上記には、2021年５月27日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名に支給した報酬等を含んでおります。

２.上記には、2021年５月27日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって社外取締役（監査等委員）を退任し、取締役に就任した１名に支給した報酬等を含んでおります。

(5) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先である法人等と当社との関係

社外役員の兼職につきましては、前記「4. 会社役員に関する事項 (1) 取締役の氏名等」に記載のとおりであります。

各社外役員の兼職先と当社との間に特別の利害関係はありません。

②主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に対して行った職務の概要
取締役	早川 智也	当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回全てに出席し、証券会社において培ってきた見識及び企業経営者としての豊富な経験に基づき、多様な視点から発言を行っております。また、報酬委員会の委員長として活動しております。
取締役 (監査等委員)	四居 治	就任後に開催された取締役会13回のうち13回全てに出席。また、就任後に開催された監査等委員会10回のうち10回全てに出席し、監査役としての豊富な経験から、適宜質問、意思表明等の発言を行い、報酬委員会のメンバーとしても活動しております。
取締役 (監査等委員)	青木 理恵	当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回全てに出席。また、監査等委員会13回のうち13回全てに出席し、会計に関する幅広い知識と経験から、適宜質問、意思表明等の発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	鈴木 正人	当事業年度に開催された取締役会18回のうち16回に出席。また、監査等委員会13回のうち12回に出席し、法律に関する幅広い知識と経験から、適宜質問、意思表明等の発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

①会計監査人の名称　有限責任 あずさ監査法人

②報酬等の額

	報　酬　等　の　額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	22,200千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,200千円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由は、会計監査人の品質管理体制、監査チームの独立性と専門性、継続した相当な監査状況及び報酬の水準を評価し、適当であると判断したためであります。

③非監査業務の内容

該当事項はありません。

④会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第３４０条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、現時点では成長過程にあるため、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えており、会社設立以来、配当を行っておりません。しかしながら、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針につきましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、当社を取り巻く事業環境を勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討していく方針であります。内部留保につきましては、財務体質の強化、競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための資金として、有効に活用する方針であります。

（注）本事業報告中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	**2,751,955**
現金及び預金	2,088,910
売掛金	563,618
仕掛品	26,848
その他	72,578
固定資産	**180,273**
有形固定資産	**91,859**
建物	85,727
工具、器具及び備品	49,961
減価償却累計額	△43,829
無形固定資産	**10,197**
その他	10,197
投資その他の資産	**78,216**
繰延税金資産	24,365
敷金	52,881
その他	970
資産合計	**2,932,229**

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	**645,993**
買掛金	316,919
未払法人税等	41,392
前受金	168,923
賞与引当金	51,728
受注損失引当金	2,594
その他	64,434
固定負債	**31,041**
資産除去債務	31,041
負債合計	**677,034**
(純資産の部)	
株主資本	**2,252,558**
資本金	**337,501**
資本剰余金	**372,501**
利益剰余金	**1,543,096**
自己株式	**△541**
その他の包括利益累計額	**2,625**
為替換算調整勘定	**2,625**
新株予約権	**10**
純資産合計	**2,255,194**
負債・純資産合計	**2,932,229**

連結損益計算書

（2021年3月1日から
2022年2月28日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**4,308,223**
売上原価		**2,779,301**
売上総利益		**1,528,921**
販売費及び一般管理費		**1,091,436**
営業利益		**437,485**
営業外収益		
受取利息	4	
為替差益	4,261	
販売奨励金	4,384	
助成金収入	3,791	
その他	545	12,987
営業外費用		
株式交付費	230	230
経常利益		**450,242**
税金等調整前当期純利益		**450,242**
法人税、住民税及び事業税	116,845	
法人税等調整額	6,462	123,308
当期純利益		**326,934**
親会社株主に帰属する当期純利益		**326,934**

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2022年４月13日

リックソフト株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	比 留 間　　郁 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関　根　　義　明

監査意見
　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、リックソフト株式会社の2021年３月１日から2022年２月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックソフト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
　監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	**2,687,573**
現金及び預金	2,045,381
売掛金	543,096
仕掛品	26,848
前渡金	18,400
前払費用	24,024
その他	29,821
固定資産	**189,763**
有形固定資産	**91,229**
建物	85,727
工具、器具及び備品	49,218
減価償却累計額	△43,716
無形固定資産	**10,197**
ソフトウェア	703
ソフトウェア仮勘定	9,493
投資その他の資産	**88,337**
関係会社株式	11,400
敷金	52,473
出資金	10
繰延税金資産	23,494
その他	960
資産合計	**2,877,336**

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	**637,386**
買掛金	316,919
未払金	31,722
未払費用	9,889
未払法人税等	39,887
前受金	168,923
賞与引当金	49,074
受注損失引当金	2,594
預り金	5,424
その他	12,949
固定負債	**31,041**
資産除去債務	31,041
負債合計	**668,427**
(純資産の部)	
株主資本	**2,208,898**
資本金	**337,501**
資本剰余金	**372,501**
資本準備金	372,501
利益剰余金	**1,499,437**
その他利益剰余金	**1,499,437**
繰越利益剰余金	1,499,437
自己株式	**△541**
新株予約権	**10**
純資産合計	**2,208,909**
負債・純資産合計	**2,877,336**

損 益 計 算 書

（2021年３月１日から
2022年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**4,123,174**
売上原価		**2,822,018**
売上総利益		**1,301,155**
販売費及び一般管理費		**872,457**
営業利益		**428,697**
営業外収益		
受取利息	4	
為替差益	4,529	
販売奨励金	4,384	
助成金収入	3,791	
その他	613	13,323
営業外費用		
株式交付費	230	230
経常利益		**441,790**
税引前当期純利益		**441,790**
法人税、住民税及び事業税	114,385	
法人税等調整額	7,080	121,465
当期純利益		**320,325**

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2022年４月13日

リックソフト株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　比 留 間　　郁 夫

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　関　根　　義　明

監査意見
　当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、リックソフト株式会社の2021年３月１日から2022年２月28日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
　当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。
監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。
計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2021年３月１日から2022年２月28日までの第20期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(注)監査等委員四居治、青木理恵及び鈴木正人は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

2022年４月14日

リックソフト株式会社　監査等委員会

常勤監査等委員　四居　治　㊞

監査等委員　青木理恵　㊞

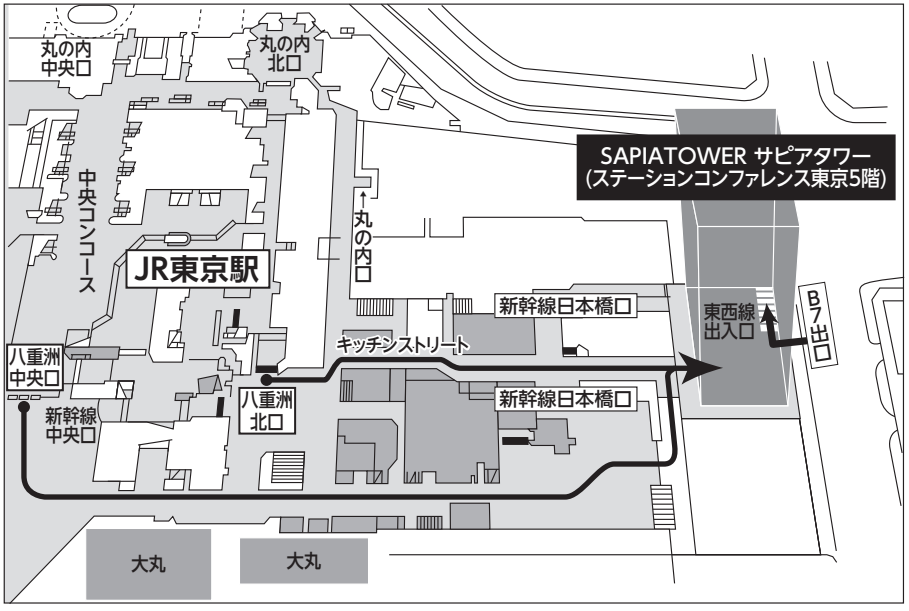
監査等委員　鈴木正人　㊞

以　上

〈メ　モ　欄〉

定時株主総会会場ご案内図

会場　東京都千代田区丸の内一丁目７番12号
サピアタワー
ステーションコンファレンス東京　５階



【交通のご案内】

ＪＲ東京駅新幹線専用改札口（日本橋口）	徒歩１分
ＪＲ東京駅八重洲北口改札口	徒歩２分
東京メトロ東西線大手町駅（Ｂ７出口）	徒歩１分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。